

令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 松山市教育委員会 】
令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)</p> <p>○ 運営協議会ならびに研修会を実施した。事前アンケートで支援の成果や課題について情報収集するとともに、アンケートの結果から、日本語指導が必要な児童生徒に対する効果的な支援や課題の対応などについて検討した。</p> <p>○ 研修会には、市教育委員会の担当指導主事も参加し、外部講師も招いた。</p> <p>○ 帰国・外国人児童生徒等の就学や転入があった場合、児童生徒の日本語の習熟度を学校が判断し、日本語支援員の配置が必要な場合には市教育委員会へ配置を要請し、市教育委員会が配置を決定する。配置が決定すると、学校が人材を確保し、年間600時間を上限として、児童生徒の日本語の習熟度や学校行事等を勘案しながら、フレキシブルに活用している。支援員の身分は有償ボランティアであり、謝礼は市教育委員会が支援実績に応じて直接本人に支払う方法となっている。</p>
<p>2. 具体の取組内容</p> <p>(1) 運営協議会ならびに、研修会を実施し、アンケートの結果から日本語指導が必要な児童生徒に対する効果的な支援や課題の対応などについて検討した。</p> <p>(2) 令和5年度は、中学校1校(小学校1校兼務)に日本語加配教員を1名、日本語支援員を18校に29名配置した。校内の指導体制の連携強化と支援員の専門性の向上を図るために、関係者による打ち合わせ会や研修を実施した。</p> <p>(3) 令和5年度は、中学校1校(小学校1校兼務)に日本語加配教員を1名配置(愛媛県による人事配置)し、小学校3名の児童に対して「特別の教育課程」を編成した。各校では、児童生徒の日本語習得度に応じて取り出し指導や入り込み指導、日本語支援員と連携しながら教科での個別指導や学級担任とのT.T指導を行った。</p> <p>(4) 松山市のホームページ内で、日本語支援員の配置を含む、学校生活支援員事業の内容の紹介や、活動の成果について掲載するとともに、各学校が松山市国際交流センターのホームページに日本語支援員の募集の掲載を依頼し、転入等の急を要する児童生徒の日本語支援につなげた。</p>
<p>3. 成果と課題</p> <p>(1) 日本語支援員同士が、児童生徒の現状や課題、効果的な支援方法について話し合うことで、日本語指導が必要な児童生徒への指導・支援に対する意識が高まるとともに、気軽に話し合える関係作りのためのよい機会となった。</p> <p>日本語指導が必要な児童生徒が使用している母語が多様であり、対応が難しいケースがあるが、母語が理解できなくても、様々な手段を活用してコミュニケーションをとりながら、日本語の指導や支援を行うことは可能であるため、より一層の研修の充実を図りたい。</p> <p>(2) 各校で、校内の関係者がそれぞれの役割を果たしながら児童生徒の実態やニーズに応じた指導を学校全体で組織的・継続的に行っており、児童生徒が安心して学校生活を送ることができたが、対象児童生徒の学力や興味・関心を考慮した在籍学級での支援のあり方、児童生徒の日本語習得度の実態に応じた指導の在り方についての検討などが課題として挙げられる。</p> <p>(3) 学校生活への適応に差はあるものの、対象児童生徒は、落ち着いた様子で日々生活している。対象児童生徒の実態やニーズに応じた指導・支援を行うことで、日本語での授業により一層励み高等学校への進学を果たした生徒も見られた一方、学校生活への適応や日常会話の理解度等に差が大きく、適応や理解度が低い児童への指導に時間がかかる傾向がある。日本語支援員や学級担任との情報共有が密に行えるよう工夫をしながら指導と支援を継続していきたい。</p> <p>(4) ホームページでの取組の紹介や、各学校が松山市国際交流センターのホームページでの日本語支援員の募集の掲載を依頼したことにより、より関心の高い方に見てもらい、学校の急を要するニーズに応えることができた。一方で、個人情報保護の観点から、支援を必要としている児童生徒が特定されないように配慮するとともに、小中学校に日本語支援員を配置していることを周知することで人材確保にもつなげていきたい。</p>

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	22 人 (14 校)	7 人 (4 校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		3 人 (1 校)	0 人 (0 校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
4. その他(今後の取組予定等)							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。